

トリニダード・トバゴ内政、経済、外交月間報告（2022年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

3月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 首相府は、ローリー首相による内閣改造を発表。
- ファインスタイン米国務省カリブ海地域・ハイチ担当副次官補が当地を来訪し、政府・野党関係者と協議。
- ウクライナ問題について、ブラウン外相は、現時点でロシアへの制裁措置を検討していないと表明する一方、同国によるウクライナ侵攻非難関連の国連総会決議は支持。
- IMFは、第4項の調査を終え、為替が実勢よりも20%高く評価されていることを指摘したが、インバート財務相はこれを否定し、為替政策に変更はないと述べた。
- インバート財務相は、石油・天然ガスの国際取引価格の上昇により、エネルギー部門による歳入は当初見込みを上回ると述べた。
- ローリー首相は、カーニバル後の感染者数の上昇がなかったことを理由に、国境の完全再開を検討中であると発表。ギャッツビー＝ドリー教育相は、4月19日より、学校の対面式授業の完全再開を発表。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （3日報道）デヤルシン保健相は、7万5千回分のファイザー製ワクチンが到着したと発表した。
- （3日報道）全人口の50.2%にあたる70万3,345人がワクチンを完全接種済み。
- （4日報道）ローリー首相は、政府が5～11歳の児童を対象にした小児用ファイザー社製ワクチンの入手に向けて調整中であり、同ワクチンは保護者の同意で接種が可能となると述べた。
- （10日報道）国内で最初にオミクロン株への感染が確認された女性が、警察による2ヶ月の捜査の末、当時コロナ検査結果が陽性と知りながら検査結果を提示せずに入国したとされ、起訴された。
- （18日報道）コロナウイルス感染による総死者数が、3700人に達した。
- （23日報道）ローリー首相は、カーニバル後の感染者数の上昇がなかったこ

とを理由に、国境の完全再開を検討中であると発表。

●（29日報道）ギャッツビー＝ドリー教育相は、4月19日より、学校の対面式授業の完全再開を発表。

●（30日報道）米国は、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム、バハマ、バルバドスに対して、ワクチン接種率をあげるべく、アメリカ合衆国国際開発庁を通じて150万米ドルの支援をする旨発表。

（2）その他の内政

●（16日報道）首相府は、ローリー首相による内閣改造を発表。交代があったのはアル＝ラウイ地方開発・地方自治相（前司法長官兼法務相）、ホセイン農業・国土・漁業相（前地方開発・地方自治相）、レジス住宅・年開発相（前計画・開発相）、ベックルズ計画・開発担当相（前住宅・都市開発相）。また、アモー司法長官兼法務相（元上級弁護士）が新たに任命された。ランバラット農業・国土・漁業相は辞任。

●（26日報道）100年以上ぶりに、当国で殺人罪で起訴された人物の保釈が認められた。シン最高裁判所長官は、殺人容疑者ジョエル・キングの弁護を担当する弁護士による申請に対し、150万ドルの保証金または75万ドルの現金による保釈を認めると表明。

3. 経済

●（3日報道）米州開発銀行（IDB）は、西インド諸島大学（UWI）を通じて、知的財産局に対し、特に中小企業の知的財産のデジタル化を目的とした150万ドルの支援を実施。

●（3日報道）カリブ司法裁判所は、ロックハード社がカリブ貿易評議会（COTED）に対し、トリニダード政府が水硬性セメントの輸入に対し、カリコム共通対外関税率を停止し、当初の5%から50%まで関税を引き上げたことは不法であると訴えた件を棄却した。

●（8日報道）クレバー・キャロン米州開発銀行総裁は、2022年のカリブ諸国への融資額を前年4.5億米ドルから13億ドルに拡大すると述べた。

●（9日報道）2019年に1年間の労働を許可されたベネズエラ人13,500人に対し4度目の更新が許可された。

●（10日報道）上下水道公社（WASA）が、カナダ企業と協力し、10か所に浄水処理場を設置する計画であると発表。

●（10日報道）ローリー首相は、ロシアのウクライナ侵攻により、ガソリン価格への補助金に影響が出る可能性があるとして述べた。

●（11日報道）9日、ゴピ＝スクーン貿易産業相は北京建設エンジニアリング

によって建設中のフェニックス工業団地を訪問し、団地の成功には民間企業の投資が不可欠であると述べた。

●（11日報道）9日、IMFは第4項の調査を終え、22年の成長率を5.5%と予測。外貨不足の状況を改善するために外貨市場インフラの整備を行う必要があると言及。また政府がWASA、T&TECといった公社の改革に取り組んでいることについても指摘。

●（13日報道）国連食糧機関によるここ数カ月に食料価格が22%上昇するとの発表に対し、野党UNC支持者が政府に対し対処を求める抗議集会を行った。

●（16日報道）インバート財務相は、IMFの為替が実勢より20%高く設定されているとの指摘に対し、為替政策を見直す予定はないと述べた。

●（20日報道）米国上院、下院の議員は、国際貿易委員会（ITC）に対し、トリニダード産の尿素アンモニア硝酸溶液（UAN）への新たな課税に関する議論を停止する動きを見せている。

●（21日報道）ヤング・エネルギー相は、ロシア・ウクライナ問題による肥料等に使用するアンモニアの国際価格の高騰は、政府歳入を増加させるだろうと述べた。

●（22日報道）インバート財務相は、石油・ガスによる歳入は予算を上回る見込みで、外貨準備は輸入額8か月に相当する67億ドルまで増加、また近日中に輸出入銀行に対し、中小企業向けの外貨枠を拡大すると述べた。

●（23日報道）国営ガス社（NGC）は、使用燃料を圧縮天然ガス（CNG）に移行すると述べた。

●（24日報道）21日、ベックルス新計画開発相は、キー中国大使の表敬を受け、同国が推進する世界開発イニシアティブによる協力につき協議し、デジタル経済、食料生産、都市開発、ブルーエコノミー、グリーンな産業団地、産業化についての協力について議論した。

●（24日報道）ヤング・エネルギー相は、ペトロリン精油プラントの応札期限を4月初旬にすると述べた。

●（28日報道）カカオ公社（CDC TTL）は、生産者に推奨した品種改良がうまくいかず、経営難に陥る可能性が高いと述べた。

●（31日報道）ヤング・エネルギー相は、ファインスタイン米務省カリブ海問題・ハイチ担当次官補と面談し、米国が国家安全保障、エネルギー、商業の分野で価値ある重要な同盟国であることを確認。また、天然ガスを基本とした経済の現状及び将来の燃料としての天然ガスの重要性について説明。再生エネルギー分野での協力についても議論した。

●（31日報道）ベックルス計画開発相は、米州開発銀行より国家開発戦略実施のために5百万米ドルの無償協力支援を受けると述べた。

- （３１日報道）非公式ながら、天然ガス生産量が、昨年１１月の日産２３．４４億立方フィートから１月に２８．９３億立方フィートに改善している。シェル、ＢＰ等の生産量の回復によるところが大きい。
- （３１日報道）貿易産業省消費者関連局は、１１８種の基礎食品の価格は２０２０年２月から２年間で９．７％上昇したと発表。
- （３１日報道）トリンシティ排水処理場が完成。１７，０００人が裨益予定。建設資金６，３００万ドルのうち、５，０００万ドルを米州開銀が支援。

４．外交

- （７日報道）ブラウン外相は、同国は現時点でロシアへの制裁措置を検討していないと表明。また、クルマズ在ガイアナ兼轄ロシア大使は、欧米の制裁措置はＴＴ及び周辺地域に深刻な影響を及ぼすとコメント。これに対し、カヴェンディッシュ在ＴＴ・ＥＵ大使は、国連で１４１カ国の支持を得た決議で非難されていることをロシア大使が認識していないことは遺憾であり、制裁の当面の目的は、ロシア指導部が自分たちの行動を反省し停止することにあると反論。
- （１０日報道）当地クロス英国高等弁務官は、国連総会でのロシアのウクライナ侵攻非難決議に、トリニダード・トバゴが参加したことを歓迎し、当国は多国間システムの中で強力な発言力を持っていると表明。
- （１１日報道）ハインズ国家安全保障相は、米国アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（ＡＴＦ）関係者と会談。２１日付現地紙は、ＡＴＦが、２０１６年に同国を撤退後、再復帰する可能性があるとして米国国務省関係者が指摘している旨を報道。
- （１６日報道）ジェイコブ警察長官代行が、当地中国大使館及び中国系ビジネスコミュニティ代表団と会談し、当地の治安情勢及び訓練等の警察協力等について協議。
- （１９日報道）バイデン米大統領は５６歳のアメリカ人実業家キャンディス・ボンド女史を在トリニダード・トバゴ特命全権大使に指名する意向を表明。前任のジョセフ・モンデロ前米国大使は、２０２１年１月１３日に任期が終了している。
- （２２日報道）移民局は、登録済みのトリニダード・トバゴ在住ベネズエラ人の滞在期限を今年末まで延長することを表明。
- （２３日報道）沿岸警備隊（ＴＴＣＧ）は、カナダ沿岸警備隊、国連麻薬犯罪事務所（ＵＮＯＤＣ）の支援により、乗船手続き等の海上作戦のための共同訓練プログラムに参加。同国のほかドミニカ共和国、ジャマイカからも参加。
- （２３日報道）ブラウン外相は当地外交団から、ロシアによるウクライナ侵略の人的影響に関する国連総会決議案について申し入れを受けた。

●（２８日報道）ブラウン外相は、同国の経済は石油・ガスの多角化が欠如しており崩壊しているとのガイアナのジャグデオ副大統領の発言に対し、当国は崩壊していないと反論。

●（３１日報道）ファインスタイン米国務省カリブ海地域・ハイチ担当副次官補が当地を来訪し、当地政府関係者のほか、野党関係者とも会談。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。